

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成30年6月21日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

提出者

住所 日田市田島二丁目6番1号

氏名 日田市長 原田 啓介

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0973-23-3111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日田市浄化センター
事業場の所在地	日田市南友田町717番地1
計画期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

事業の種類	下水道処理維持管理業		
②事業の規模	年間放流量 6,097,602m ³ /年 (平成29年度実績) 発生汚泥量 2,317 t /年 (平成29年度実績)		
③従業員数	22人		
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph TD A[水処理施設] --> B[汚泥濃縮設備] B --> C[消化タンク] A --> D[汚泥脱水設備] D --> E[脱水汚泥] E -- 搬出 --> F[セメント原料 又は堆肥原料 (処理業者(2社))] E --> G[天日乾燥汚泥] </pre>		

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	—
	排出量	2,317 t	—
	(これまでに実施した取組) 産業廃棄物（下水汚泥）の処理には、多額の費用がかかっているため、各機械の保守点検や運転管理には注意を払い、特に脱水機で使用する高分子凝集剤の使用量や廃棄物の排出の抑制に取り組んでいる。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	—
	排出量	2,590 t	—
	(今後実施する予定の取組) 機械の保守点検等には注意を払っており、日常点検や月点検・年点検の実施に加えて、汚泥消化のための適正温度管理や凝集剤の注入率の管理により産業廃棄物発生量の抑制に努めている。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 産業廃棄物は下水汚泥しか発生しないので分別に関する事項はない。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 同上

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	—
	全処理委託量	2,317 t	—
	優良認定処理業者への処理委託量	1,149 t	—
	再生利用業者への処理委託量	1,168 t	—
	認定熱回収業者への処理委託量	—	—
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	—	—
	(これまでに実施した取組) 100%再生利用することのできる処分業者に処分を委託する。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	下水汚泥	—
	全処理委託量	2,590 t	—
	優良認定処理業者への 処理委託量	1,320 t	—
	再生利用業者への 処理委託量	1,270 t	—
	認定熱回収業者への 処理委託量	—	—
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理委託量	—	—
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>現在においても再生利用を目的とした業者と産業廃棄物の処理について委託契約を締結しており、今後も再生利用を目的とする処理業者としか契約を締結しないようにしている。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。